



ソウル金融福祉相談センターの成果と展望

ソウル金融福祉相談センター センター長 パク・ジョンマン

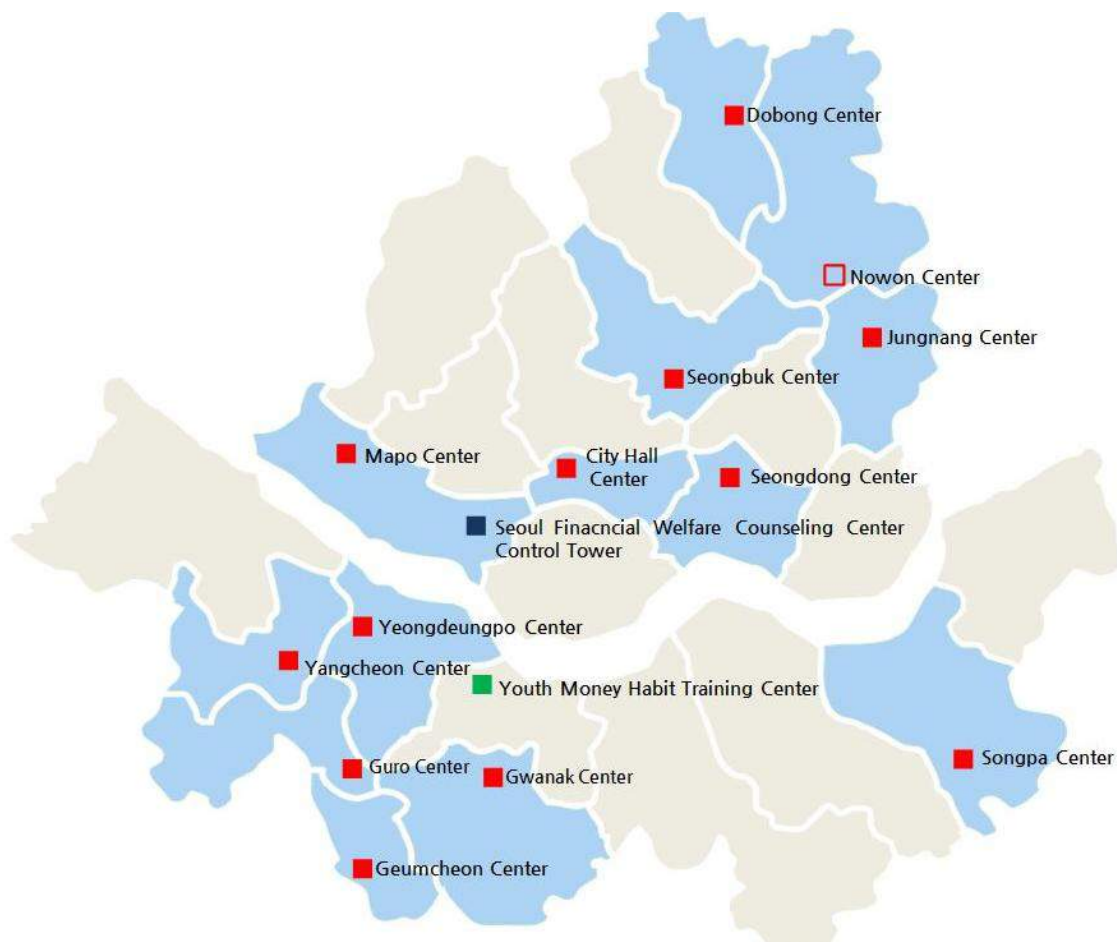
1. ソウル金融福祉相談センター設立の背景

そのときわたしは大地から至る所に立てられし抵当標を引き抜いた。かくて土地は、以前の隷属の状態から今や自由となった。さらに多くの人々を、神の造りし祖国アテナイに連れ戻した。或いは不当に、或いは正当に、売られていた人々を。或いは困窮より生じた苦しみから逃れていた人々をも。

ソロン (Solon, BC638～558) の改革が行われるまで、借金を返済できなかったアテネの農民は、借金の担保として提供した土地を奪われるのみならず、自分の肉体までも債権者である貴族に捧げなければなりません。さらに、海上貿易の中心地であったアテネでは、主な生産手段であった船が沈没した場合、零細商人はもちろん、その家族までもが奴隷に転落するしかなく、結局のところ、船が一隻沈んだところで痛くもかゆくもない貴族のみが、海上貿易を独占するという状況が続いていました。金持ちは土地と奴隷、海上貿易でさらに私腹を肥やし、貧しい者は借金のせいでさらに貧しくなる、そのような社会でした。貧富の格差による中産階級の崩壊と社会構成員間の対立が、国家と社会を蝕んでいることに気づいたソロンは、改革を断行しました。自分の肉体を借金の担保として提供するという悪法を廃止しました。すでに奴隷に転落し、外国に売られていった市民の自由を取り戻し、本国に連れ戻しました。農地から担保の印であった杭を引き抜き、貴族が独り占めしていた土地を農民に返しました。借金が回収できないからといって金持ちはさらに貧しくなるわけでもありません。借金奴隷から解放された市民らの経済的活動と犠牲が経済全般にプラスの効果を生み出し、その後、アテネは誰もが知るギリシャ文明という花を咲かせました。

2013年7月、ソウル金融福祉相談センターが設立された背景には、「家計負債の拡大危機」という韓国の社会経済的な状況がありました。残念ながら韓国はソロンが登場した2000年前のギリシャ・アテネと同じような状況でした。1997年のアジア通貨危機以降、金融資本は企業ではなく家計ローン部門に狙いを定め、しばらくは利息制限法まで廃止され、条件を問わずに貸出を行い、借金まみれにさせるという略奪的なローンが横行していました。借金を返済できずに

生じる経済的リスクに対する責任は、債務者だけでなく、償還能力に関する正確な評価も行わず、自分の利益のために貸出をした債権者も負わなければなりません。それにも関わらず、金融資本は、不誠実ではなく単に「不運」であった自分の顧客に「モラルハザード（道德の欠如）」ということばを投げつけました。晴れた日に傘を貸しておいて、雨が降ってきたら傘を取り上げる、そんな状況を目の当たりにしました。法上の権利である倒産手続を利用することさえも非難的となりました。2017年の韓国の家計負債が1400兆ウォン（1兆2310億米ドル）を超え、OECD加盟国の中で所得不平等も長期間にわたり深刻な状態にあるというこのような経済的な非常時局に、利益を社会に還元せず自分の懐



にしまう金融圏が堂々と存在しています。

2. ソウル金融福祉相談センターの設立と主な業務

ソウル金融福祉相談センターは、家計負債危機を克服するために朴元淳（パク・ウォンスン）ソウル市長の積極的な意志のもと、公共機関として初めて、2013年7月に設立されました。中央センターを含め6つの地域センターをオ



オープンさせたソウル金融福祉相談センターは、ソウル市民の相談に関する需要が急増し、それに応える形で、2017年10月現在、地域センターの数を14か所まで拡大させました。

ソウル金融福祉相談センターの地域センターは、10か所が区庁庁舎の中にあり、2か所は雇用労働部傘下の雇用福祉プラスセンターに、残りの1か所は韓国土地住宅公社内に位置しています。地域センターごとに、債務相談、法律または社会福祉分野の専門資格証を持った相談員が2名ずつ勤務しています。全体の勤務者数は、センター長を含め33人で、任期契約職のセンター長を除き、すべて公共機関の正規職員です。

ソウル金融福祉相談センターの主な事業は大きく三つに分けられます。一つ目は、家計負債の拡大を防ぐための債務相談と金融教育です。借金と所得の割合が適切なタイプの債務者には、債務相談や収入・支出管理の教育を行い、借金が急速に増えていくのを防ぐことができます。二つ目は、家計負債の規模を調整するための債務見直しサポートです。借金と所得がアンバランス状態にある「過多債務者」は、債務相談を経て、個人破産免責または個人回生を通じて家計負債の免除を模索していきます。相談センターは、過多債務者が法院から迅速に免責を受けた後、経済的再起がうまくいくよう法的手続きに必要な各種書類の作成をサポートします。三つ目は、借金と所得の不均衡が深刻な「貧困債務者」を、住居、雇用などの福祉サービスと結びつけます。法的手続きを通じて、借金が免除になった債務者は、公共部門から社会的セーフティーネットを提供されることで、実質的な経済的自立を期待することができます。

主な事業以外に、ソウル金融福祉相談センターの特徴的な点は、「モラルハザードの問題である」という攻撃に長期間さらされ、ボロボロになった債務者らの心を癒すケアと相談を提供するという点です。借金は個人の問題ではなく、社会の構造的な問題であるということを債務者に理解させ、コミュニケーション能力が不足している債務者や、法律救済の敷居が高く再起を諦めてしまう債務者に、相談センターの相談員が債務者とともに弁護士事務所まで直接出向き、相談をサポートするサービス（同行サービス）も提供しています。

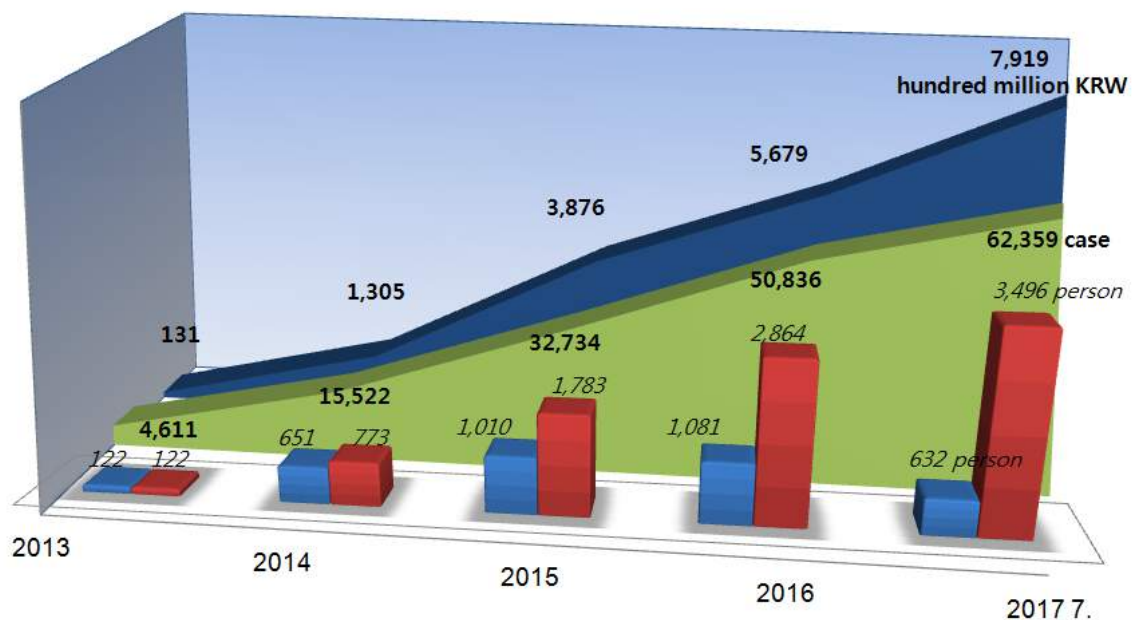
3. ソウル金融福祉相談センターの成果

ソウル金融福祉相談センターの家計負債拡大防止事業は、ソウル回生法院および関連機関との業務提携を通じて積極的に進められています。設立初期から、個別相談者のための債務相談以外にも、金融相談の出向サービス、脆弱階層に接している社会福祉従事者の教育も定期的 to 実施してきました。2017年からは



ソウル回生法院で、破産宣告日ごとに破産債務者を対象に破産免責と関連した情報案内、および再度の破産を防止するための信用管理教育を毎月行っています。

ソウル金融福祉相談センターの家計負債管理事業は、飛躍的な進歩を見えています。2013年7月から2017年7月までの4年間で、26人の相談員が行った累計相談提供回数は、6万2359件にのぼり、借金に苦しんでいた約3500人のソウル市民の家計負債、約7919億ウォン（211億1733万3000台湾ドル、765億2460万円、46億5400万中国元）の免責申立をサポートしました。ソウル回生法院および大韓



法律救助公団との緊密な業務提携は、これらの成果の大きな支えになります。

ソウル金融福祉相談センターの福祉サービス連携事業は、中央政府機関である雇用福祉プラスセンターおよび韓国土地住宅公社との緊密な提携を通じて行われています。4年間で1886件のサービス連携を進め、法院で借金を免除された脆弱階層の債務者が、ソウル金融福祉相談センターの連携を通じて、職を見つけたり、賃貸住宅に入居できたりした事例が増えています。

4. ソウル金融福祉相談センターの課題と展望

このように4年間のソウル金融福祉相談センターの成果は、ソウル特別市の朴元淳市長の積極的な意志とわずか26名の相談員が作り上げてきた結果です。



しかし、一人の相談員がソウル市民のための債務相談と金融教育、免責サポートと同行サービス、および福祉サービス連携業務を総合的に進めてきており、常に多大な業務を負担しています。また、相談業務が基本的に感情労働であることを考慮した場合、相談者の業務負担はさらに大きくなります。したがって、教育や福祉サービス連携の専門業務を担当する専門職員の拡充は、ソウル金融福祉相談センターが直面している大きな課題です。加えて、公共機関が積極的に市民の家計負債の負担を免除したり、緩和したりするソウル金融福祉相談センターの存在を知らないソウル市民がまだ多くいます。これ以上、借金のために命が犠牲になるような事例が発生しないよう、ソウル金融福祉相談センターはこれまで以上に積極的に広報活動に取り組む必要があります。

債務者がいなければ債権者も存在しません。借金を返済できず発生する経済的危険に対する代価は、債務者と債権者がともに負担しなければなりません。債務者の償還能力を調査せず、ひたすら利息を得るための目的で金銭を貸し出す債権者にも、それ相応の責任を負わせる必要があります。危険の共同負担なく、借金の返済ができない債務者にだけその責任を転嫁する場合、貧富の格差を拡大させる社会的構造がさらに固定化していきます。一度失敗してしまった債務者が経済的に回生できる社会経済的構造を作りあげることができない限り、「富の集中」による社会構成員間の対立は深刻化することでしょう。まさに2000年前のアテネと同じ状況になります。

ソウル金融福祉相談センターは、借金を返済できない危険は、債務者と債権者が共同で負担しなければならないということを前提に、韓国破産回生弁護士会とともに債務者の倒産を積極的にサポートしていきます。再起が不可能な社会に明るい未来は期待できません。ソウル金融福祉相談センターは、負債免除を通じて再起した債務者が、新たな経済的活動に参加できるよう福祉サービス連携など、実質的な支援活動を今後も推進していきます。最後になりますが、政権交代で生まれ変わった新たな中央政府が推進する債権償却政策に加え、地方政府が進めているソウル金融福祉相談センターの活動を通じ、2000年前にアテネのソロンが成し遂げようとしたことを、韓国・ソウルで実践していきたいと思います。ありがとうございました。